

# 業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

## 経済環境

平成27年9月期における国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

当社グループの営業エリアである宮城県の経済は、個人消費や住宅投資など一部に弱い動きがみられたものの、公共投資や求

人倍率は高水準で推移しており、緩やかな回復の動きとなりました。また、山形県の経済は、個人消費の一部に弱い動きがみられたものの持ち直しており、雇用情勢の改善が緩やかに続いていることを受け、総合的に持ち直しの傾向となりました。

## じもとホールディングス

### ■業績

このような環境のもと、当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。また、中長期的な経営戦略として、地元中小企業への「本気の本業支援」を掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役職員が一丸となって、人材育成や組織づくり、お客さまへの訪問活動を展開しております。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比6億47百万円増加の218億89百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前年同期比8億30百万円増加の186億31百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億83百万円減少の32億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億56百万円減少の32億93百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	21,130	21,242	21,889	41,548	42,755
連結経常利益	3,197	3,441	3,258	6,114	6,751
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	3,153	3,450	3,293	4,661	5,986
連結（中間）包括利益	1,893	6,557	△ 1,495	3,720	13,291
連結純資産額	105,119	111,596	114,551	105,206	116,672
連結総資産額	2,472,137	2,620,484	2,626,076	2,445,089	2,546,216
1株当たり純資産額	244.37 円	280.36 円	302.54 円	244.50 円	314.22 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	16.55 円	18.29 円	17.44 円	23.91 円	30.83 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	6.79 円	6.67 円	6.85 円	10.09 円	11.88 円
自己資本比率	4.20 %	4.21 %	4.35 %	4.25 %	4.57 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.74 %	10.38 %	10.14 %	10.41 %	10.17 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,663	118,237	31,729	82,801	20,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,343	△ 51,718	19,007	△ 48,369	△ 14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442	7,369	△ 640	△ 1,008	6,725
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	139,677	220,114	208,558	146,224	158,462
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,787 人 (652 人)	1,786 人 (673 人)	1,783 人 (642 人)	1,738 人 (635 人)	1,741 人 (665 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、23ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。